

■ 施策評価シート

施策番号	3-01-①	まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
		分野	教育・青少年
		基本方針	子どもの生きる力を育む教育の推進
施策名	教育内容の充実		

施策の概要

ICT教育や英語教育の充実をはじめとした質の高い授業づくりや、心に響く人権教育・道徳教育を進めるとともに、いじめを根絶する取組を推進します。

成果指標(単位)	「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	90	90	90	90	90
実績値	87.7	86.2	85.2	86.7	88.3

成果指標実績に対するコメント

アンケート調査の結果、「授業がわかる」と答えた児童生徒の割合は、目標値には到達しなかったが、前年度より1.6ポイント増加している。協働的な学びやICT機器の活用、探究的な学習などでの授業改善の取組の効果が表れてきたものとする。

施策の達成度評価

ICT教育や英語教育、道徳教育をはじめ各教科等において、主体的・対話的で深い学びへの授業改善を進めた。授業では、基礎・基本の習得を土台に、解答に至るまでの考え方や解答を得るための方法を協働で考えるなどの授業実践を行う教師が増えてきた。今後も引き続き、こうした授業改善を全ての市立小中学校で徹底を図る必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

「個別最適な学び」「協働的な学び」を踏まえ指導と評価の一体化を軸とした授業改善を一層進めるとともに、児童生徒が課題を見つけて探求し、表現していく学び方を身につけていくために、学びの選択肢を増やし、個々に応じた学びを提供する取組を引き続き推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成29年3月に学習指導要領が改訂、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が示された。新学習指導要領は、小学校が令和2年度から、中学校が令和3年度から実施となり、教科書改訂に伴い授業改善を進めた。またタブレット端末が市立小中学校の全児童生徒に導入され、一人一台端末が使えるようになった。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
学力向上重点事業	学校教育課	○	中学2年生を対象に「子どものつまずき発見・克服事業」を実施し、学力向上を図った。
英語教育推進事業	学校教育課	○	小中学校でのALTの巡回指導や、小学校へJTEを派遣することにより、英語教育の充実を図った。
生徒指導推進事業	児童生徒支援課	○	市内小中学校において、いじめの認知件数が増える6月と9月に「いじめ防止啓発強化月間」を設定し、各校で取組を行った。また職員研修の回数を増やすなど充実を図った。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
子ども読書活動推進事業	学校政策推進課	○	5月まで休校であったものの、学校再開以降学校図書館を開館し、学校図書館の貸出冊数は昨年度の78.8%となった。オンラインでビブリオバトルや「図書館を使った調べる学習コンクール」を実施し、学校図書館の「読書センター」および「学習・情報センター」としての機能を充実させることができた。
学力向上重点事業	学校政策推進課	○	小学校(4年～6年)では漢字検定、中学校(1年～3年)ではスコア型英語4技能検定を実施し、一部の欠席者を除き、全員が受検することができた。また、小学6年生が、現地外国人講師との英語によるオンライン授業に取り組むことができた。
学校ICT推進事業	学校政策推進課	○	ICT教育スーパーバイザーによる学校訪問や、ICT支援員の重点配置により、ICT活用における学校間格差が改善されてきている。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
教育委員会事務局運営事業	教育総務課
教育委員会運営事業	教育総務課
子ども読書活動推進事業	生涯学習課
科学発表展覧会開催事業	学校教育課
教育研究推進事業	学校教育課
学校運営支援事業	学校教育課
学生ボランティア派遣事業	学校教育課
授業充実加配教員配置事業	学校教育課
中学校文化部活動推進事業	学校教育課
学事管理事務	学校教育課
小1学びの基礎育成事業	児童生徒支援課
学びの教室開催事業	児童生徒支援課
高校生等人権教育活動事業	児童生徒支援課
自主活動学級開設事業	児童生徒支援課
同和教育指導推進事業	児童生徒支援課
人権教育推進事業	児童生徒支援課
青少年美術展覧会開催事業	学校政策推進課
体験実践活動推進事業	学校政策推進課
学校運営支援事業	学校政策推進課
校務情報化推進事業	学校政策推進課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	3-01-②	まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
		分野	教育・青少年
		基本方針	子どもの生きる力を育む教育の推進
施策名	子どもの健やかな体づくりと安全・安心の確保		

施策の概要

子どもの体力向上と中学校給食の実施に向けた取組を進めます。また、安全・安心な学校生活を送れるよう、地域とともに通学時の見守り等に取り組みます。

成果指標(単位)	小学校5年生の新体力テストの全国平均点に対する市の平均点の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	男子99.4 女子99.0	男子99.7 女子99.5	男子100 女子100	男女ともに100を上回る
実績値	男子100.2 女子97.2	男子99.6 女子98.2	男子102.5 女子98.9	男子102.0 女子99.8	国の新体力テスト中止

成果指標実績に対するコメント

目標値としている新体力テストは新型コロナウイルス感染症の拡大および防止のため実施されなかった。体力向上プロジェクトについては、目標を達成できるよう継続して実施している。

施策の達成度評価

通学路対策をはじめ、学校保健や就学援助等、学校生活を安心して送るための各種施策を実施したことで、安全で安心な教育環境を確保することができた。中学校給食の実施に向けた取組について、施設整備面では、給食センター建設工事に着手したほか、各中学校の配膳室増築工事を順次進め、運営面では、草津市中学校給食推進懇話会にて意見交換および情報共有を行ったほか、「中学校給食調理・洗浄等業務」の委託業者を決定のうえ契約を締結し、令和2年度に予定していた事務事業は計画どおり実施することができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

体力向上について新型コロナウイルス感染症により実施できない事業もあったが、引き続き全国平均を上回るよう、今後も継続して取組を進める。
通学路安全対策について、事故・事件・災害等に備え、引き続き取組を進める。
令和3年度3学期より中学校給食を開始予定であり、令和4年度も引き続き中学校給食を提供する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度は新体力テストが実施されなかった。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
中学校体育推進事業	スポーツ保健課	○	新型コロナウイルス感染症の拡大および防止のため一部講習会等中止したが、スポーツ障害予防講習会、部活動指導に取り組み、学校体育の充実が図れた。
小学校体育推進事業	スポーツ保健課	○	新型コロナウイルス感染症により一部実施できない事業もあったが、アスリート交流事業の実施や体力向上プロジェクト事業の推進により、学校体育の充実が図れた。
通学路対策事業	スポーツ保健課	○	関係機関とともに通学路合同点検を実施する等、児童生徒の通学路安全の推進に向けた取組を行った。
中学校給食センター整備事業	教育総務課	○	令和2年度に計画していた事務事業は予定どおり実施することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
校医等配置事業	スポーツ保健課
児童・生徒等健康診断事業	スポーツ保健課
就学时健康診断事業	スポーツ保健課
学校環境衛生管理事業	スポーツ保健課
学校保健推進事務事業	スポーツ保健課
学校保健推進養護教諭配置事業	スポーツ保健課
日本スポーツ振興センター負担金事務	スポーツ保健課
地域ぐるみの学校安全推進事業	スポーツ保健課
児童・生徒安全対策事業	スポーツ保健課
学校災害賠償補償保険事務	スポーツ保健課
学校給食材料購入事業	学校給食センター
給食センター管理運営事業	学校給食センター
児童就学援助費支給事務	学校教育課
生徒就学援助費支給事務	学校教育課
通学区域管理事務	学校教育課
児童通学支援事業	児童生徒支援課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	教育・青少年
基本方針	子どもの生きる力を育む教育の推進

施策番号	3-01-③
施策名	青少年健全育成の推進

施策の概要

青少年の健全育成を図るため、地域・学校・関係機関が連携し、啓発活動や青少年への教育活動を進めます。また、相談業務や支援プログラムを実施し、非行からの立ち直りを支援します。

成果指標(単位)	青少年に関する相談件数(件)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	863	906	779	858	1,054

成果指標実績に対するコメント

目標値を達成できたが、相談件数が多いことが必ずしも望ましいこととは限らないと考えられる。相談に対しては、学校を始めとした関係機関と少年センターが、情報を随時共有し、個々の少年に合った支援を行った。なお、キラリエ草津に移転したことから認知度を高めるため、引き続き広報活動を行っていく。

施策の達成度評価

県や警察、少年補導委員会など関係機関や団体との連携・協力により、相談活動や補導活動、少年への支援活動などに取り組んだ。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

相談業務において、相談内容が多岐にわたり、学校や保護者からの相談も多いことから、臨床心理士も含めた相談体制を取っている。今後も継続して取り組むとともに関係機関、団体等との連携を更に強化し、非行問題など様々な困難を有する少年たちの立ち直りを支援する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

警察および学校関係者との連携による補導啓発活動の積極的な取組などにより、非行少年・不良行為少年数は減少傾向にある。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
青少年育成活動事業	子ども家庭課	△	青少年育成大会はコロナ対策を施し開催し、活動の広報として、広報紙を発行し市民に広く周知したが、新型コロナウイルス感染症の影響で青少年の主張発表大会は中止した。
少年センター管理運営事業	子ども家庭課	○	相談活動を実施している。街頭補導などの活動を地域と一体となり実施している。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
青少年対策推進事業	子ども家庭課
成人式開催事業	生涯学習課
青年国際交流事業	生涯学習課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	3-02-①	まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
		分野	教育・青少年
		基本方針	学校の教育力の向上
施策名	教職員の資質向上		

施策の概要

教育委員会による指導・支援やスキルアップアドバイザーの派遣、教育研究所の講座、研究奨励等のほか、各学校における校内研修等を充実し、教職員の資質の向上を図ります。

成果指標(単位)	「学校が楽しい」と感じている児童生徒の割合(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		92	92	93	93
実績値	90.9	90.7	89.3	90.0	90.8

成果指標実績に対するコメント

「学校が楽しい」と感じている児童生徒の割合は、年々微減傾向にあったが、令和元年度から増加傾向となり、実績値は、昨年度と比べ0.8ポイント増加した。この要因には、教員が教育研究所の講座や校内研修で学んだことを活かし、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、子どもたちの主体的な学びや協働的な学びによる授業を実践したためと考えられる。さらに「深い学び」の実現のために、教職員の資質向上が必要であるとする。

施策の達成度評価

教育委員会の学校担当による指導、スキルアップアドバイザーなどの派遣等の施策により教職員の資質向上を図っており、一定のレベルは維持できている。さらに、OJTを推進した取組の充実に努め、学校現場の課題に即した学びの場を作り、更なる教職員の資質向上を目指す必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

教職員の経験年数に応じた資質向上の取組が必要である。そのために、管理職の指導・助言のもと、学校におけるOJTを効果的に機能させるための研修等の充実を図り、各校の実情に応じたOJT推進体制づくりを支援する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
講座開設事業	教育研究所	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から予定していた講師を招いての研修は実施できなかったが、教職員支援機構によるサイト上の研修動画を周知することによって、教職員に研修の機会を提供することができた。
教職員研修事業	学校教育課	○	算数・数学、外国語科など教科別に授業研究会や講演会を数多く行い、実践力を高めた。学力向上マネジメント会議では、すべての子どもの学ぶ力の向上を目標に実施し、授業改善を支援することができた。
スキルアップアドバイザー配置事業	教育研究所	○	各学校のニーズに応じてアドバイザーの派遣を行い、授業改善を支援することができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
教育調査研究事業	教育研究所
教育研究所運営事務	教育研究所

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	3-02-②	まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
		分野	教育・青少年
		基本方針	学校の教育力の向上
施策名	学校経営の充実		

施策の概要

教室アシスタントの配置等の学校支援体制の充実や今日的課題に対応できる教員の指導体制の強化等により、“チーム学校”を構築するとともに、コミュニティ・スクールを推進し、学校経営の充実を図ります。

成果指標(単位)	「学校が楽しい」と感じている児童生徒の割合(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	92	92	92	93	93
実績値	90.9	90.7	89.3	90.0	90.8

成果指標実績に対するコメント

児童生徒へのアンケート調査の結果、「学校が楽しい」と答えた児童生徒は、目標値には達しなかったものの前年度より高い数値を示している。これは教員の子どもたち一人ひとりへのきめ細やかな対応ができてきていることによる児童生徒の評価が現れたものと考えられる。しかし、不登校傾向を示す児童生徒の数が急激に増えており、実績値が下がったと思われる。

施策の達成度評価

教職員の中に、“チーム学校”の考え方が浸透しており、課題に対して組織的に対応する体制ができてきた。ただ、児童生徒への的確な支援については課題と考えているので、適材適所への人材配置や効果的な連携の仕方について検討を進める必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

支援員や加配教員の配置等による“チーム学校”の構想を継続し、連携役や窓口となる教員の育成ができるよう研修の機会を持つ。また、地域や家庭との連携や協働体制を構築した学校経営を推進していくため、コミュニティ・スクールの充実、強化を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

--

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
特別支援教育運営事業	児童生徒支援課	○	教員等が特別支援を必要とする児童生徒に対する支援方法を学び、実践に生かすことができた。
中学校生徒指導主事活動推進事業	児童生徒支援課	○	問題行動等に係る、関係機関、学校間の連携がスムーズに図れた。
教室アシスタント配置事業	児童生徒支援課	○	個々の児童生徒へのきめ細やかな支援を行うことができ、支援を必要とする児童生徒が安心して学校生活を送れるようになった。
学校教育支援教員配置事業	学校教育課	○	学校不適応児童生徒に関する学校間連携や児童生徒への相談体制の充実が図れた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
コミュニティ・スクールくさつ推進事業	学校政策推進課	○	全小中学校に法律に基づくコミュニティ・スクールとして、学校運営協議会制度を導入し、学校、保護者、地域の組織的かつ継続的な連携と協働体制の確立が進んだ。
やまびこ教育相談室運営事業	教育研究所	○	通室している不登校傾向の児童生徒に改善が見られた。
学校問題サポートチーム運営事業	教育研究所	○	学校での問題に対して、専門家の意見を取り入れ、早期に適切な対応策を講じることで、事態を収束させることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
教育支援委員会運営事務	児童生徒支援課
学校支援対策推進事業	児童生徒支援課
外国人児童生徒教育支援事業	児童生徒支援課
小学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課
中学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課
家庭学習サポーター配置事業	学校教育課
学校改革推進事業	学校政策推進課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	教育・青少年
基本方針	学校の教育力の向上

施策番号	3-02-③
施策名	学校施設・設備の充実

施策の概要
 老朽化が進む小中学校の施設・設備の計画的な改修・更新を図るとともに、非構造部材の耐震対策を含めた点検・修繕等の維持管理に努めます。また、必要に応じて施設の増築等を進めます。

成果指標(単位)	非構造部材の耐震化実施校率(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	40	55	70	85	
実績値	10	40	55	65	65

成果指標実績に対するコメント
 計画では、小学校1校の実施であったが、夏季休業期間の短縮に伴い、必要な工期が確保できず、工事を実施できなかったことにより、目標値を達成することができなかった。

施策の達成度評価
 夏季休業期間の短縮に伴い、必要な工期が確保できず、小学校1校の非構造部材の耐震化対策を実施できなかった。今後、計画的に実施する必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方
 市内すべての小中学校で非構造部材の改修が完了するよう国の交付金を取り込みながら計画的に工事を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項
 市内小中学校において新型コロナウイルス感染症対策として臨時休業が実施されたことに伴い、授業数を確保するため夏季休業期間が短縮となり、必要な工期を確保することができなかった。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
小学校大規模改造事業	教育総務課	○	計画的にトイレの改修を実施することができたため。
中学校大規模改造事業	教育総務課	○	計画的にグラウンドの改修を実施することができたため。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
小学校管理運営事業	教育総務課
小学校施設維持管理事業	教育総務課
小学校教育教材整備事業	教育総務課
中学校管理運営事業	教育総務課
中学校施設維持管理事業	教育総務課
中学校教育教材整備事業	教育総務課
中学校校舎等整備事業	教育総務課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未達の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。